

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.2.19 第 169 回国会第 4 号

2月19日、第4回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・増田総務大臣から所信を聴取しました。
- ・平成 20 年度総務省関係予算の概要について、佐藤総務副大臣から説明を聴取しました。
- ・増田総務大臣、木村内閣府副大臣、平井国土交通副大臣、松島国土交通副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 伊 東 敏 朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

松 本 文 明君(自民)

- ・現行制度において、消防団の防火・防災活動に係る法的環境は十分整っていると考えているか。
- ・消防署、消防団などの現状はどのようになっているか。
- ・消防団未設置の 2 団体の未設置の理由は何か。

谷 口 和 史君(公明)

- ・インターネット上の違法・有害情報に関する「事業者相談センター」に対し、総務省はしっかりと支援を行っていくべきではないか。
- ・インターネット上の違法・有害情報を検知するための技術開発に対する支援策について、総務省としてどのように考えるか。
- ・地上デジタル放送の 2011 年 7 月完全移行に対する総務大臣の決意はどのようなものか。

玄 葉 光一郎君(民主)

- ・自動車諸税に係る暫定税率を確保した上で道路特定財源を一般財源化し、地方の財源を確保した場合、大臣は賛成するのか。
- ・地方分権の立場から道路整備を行う必要があれば一般財源で行うべきではないか。
- ・今回の道路中期計画素案を大臣はどのように評価するのか。
- ・国の基本政策に踏み込んで議論を行わなければ地方再生はできないのではないか。
- ・地方分権推進委員会のヒアリングにおいて各府省が実質ゼロ回答している地方支分部局の見直しにおいて、大臣はイニシアティブをとってまとめるのか。

黄川田 徹君(民主)

- ・総務大臣は厳しい財政状況の中にある地方公共団体の首

長に対しどのようなメッセージを送り、どのように支援を行うのか。

- ・第 2 次地方分権改革の検討の進行は遅いのではないか。また、大臣は第 1 次地方分権改革が成功であったと考えるか。
- ・地方の機関委任事務であった年金に係る事務が、地方分権一括法の施行に伴い、国に移行されたが、この事務を全て国が行うことになったことについて、大臣はどのように評価するのか。
- ・国民年金について過去の勧告における指摘事項はどのようなものであったか。また、国民年金についての今後の行政監視・評価についての決意はいかがか。

福 田 昭 夫君(民主)

- ・平成 12 年度から平成 18 年度にかけて、地方財政の歳入総額(決算ベース)が 5.8 兆円減少したこと及び地方財政が厳しい状況にあることに対する国の責任について、大臣はどのように考えているか。
- ・国と地方との税源配分を 1 : 1 にするという菅プランにおける税源移譲の考え方は、総務省において現在も堅持されているのか。
- ・税源移譲に当たって地方六団体がその対象として望んでいると考えられる税源は何か。また、従来、地方六団体は道路特定財源を税源移譲の対象として要望していたのではないか。
- ・道路特定財源の用途が拡大されてきていることや基本方針 2006 による公共事業の抑制が今後も予定されていることからすれば、道路特定財源を一般財源化せざるを得なくなっているのではないか。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・財政制度等審議会が地方財政の現状は 1984 (昭和 59) 年度と同様であるとの認識を示したが、総務大臣は同様

の認識か。

- ・運輸事業振興助成交付金の総額はどのように定められたのか。
- ・地方公共団体が公益法人に対して交付する補助金に関して、国が一律の算定基準を示して、地方公共団体に補助金を出すよう通知しているものはほかにあるか。
- ・運輸事業振興助成交付金制度による補助金を受給している団体への総務省職員の再就職はやめるべきではないか。

に不公平が生じるのではないか。

- ・郵政民営化による郵便事業株式会社及び郵便局株式会社では、年賀はがき等商品販売の目標設定がなされ、その目標を達成するために、社員が自分で商品を購入している現状は問題ではないか。

重野 安正君(社民)

- ・三位一体の改革による地方への税源移譲に伴い、平成19年の所得がほとんどない場合は住民税の還付が行われるが、それ以外の場合に還付されないのは、国民の税負担

2 渡辺委員長から、独立行政法人の組織等に関する予備的調査(武正公一君外112名提出、平成19年衆予調第3号)について、去る2月5日に、調査局長から報告書が提出された旨の報告がありました。